



(未定稿)

昭和59事業年度決算

事 業 報 告 概 要

昭和 60 年 9 月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日	'86. 7. - 4
登録No.	12879
L000	36
FAA	

昭和 59 年度 事業 実績

昭和 59 事業年度における国際協力事業団の事業実績は、次のとおりである。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国との協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて、技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施した。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(1) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入人数は次のとおりであった。

(a) 研修員受入実績

集団研修(212コース)	2,547人(286人)
個別研修	2,152人(419人)
計	4,699人(705人)

(注) ()内は前年度からの継続者で内数である。

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション、日本語教育講座の開設等の業務を行った。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の収得技術の訓練、レベルアップ等を図るため、技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班20チームをこれら開発途上地域に派遣した。なお以上のはか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修監理業務を行った。

(d) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、我が国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施した。

(e) 沖縄国際センター集団研修コース設定に関し、アセアン諸国に調査団を派遣するとともに情報収集等を行った。

(f) パキスタン、イラク、スリランカ、ジャマイカ各国の高級研修員を受入れ、会場地視察及び科学博覧会関係者との意見交換等を行った。

(g) 沖縄国際センターにおいて、情報処理要員養成関係4コース及び視聴覚技術(専修)コース設定に係る準備作業を実施するとともに視聴覚技術コース(一般)を開始した。

(2) アセアン青年招へい事業

アセアン諸国から将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行った。

本年度は、アセアン諸国から748人を招へいした。

(3) 専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域国際機関等に対する技術協力をを行うための専門家を派遣した。

これらの本年度における専門家の派遣人数は、短期641人(55人)、長期645人(441人)
計1,286人(496人)であった。

(注) ()は前年度からの継続者で内数である。

JICA LIBRARY



1033247[6]

(4) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として、1,244,786千円を支出した。

(5) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済社会開発上、最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学の導入、改良普及等に対する協力の一環として、アセアン人造りプロジェクトに係るセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与した。

(i) 技術協力センター設置のための調査団派遣

本年度における調査団派遣件数は、次のとおりであった。

区分	調査団派遣件数
基礎調査	1件
事前調査	9
実施協議	2
巡回指導	7
計画打合	9
エバリューション	3
機材修理	2
事後調査	1
アフターケア	2
計	36件

(ii) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣人数は次のとおりであった。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	6人	159人	145人	310人
長期	144	52	60	256
長期調査員	0	0	0	0
計	150人	211人	205人	566人

(i) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として、876,470千円を支出した。

(ii) アセアン人造りセンターに対する協力

本年度におけるアセアン人造りセンターに対する協力として、調査団6件、長期専門家55名、短期専門家48名の派遣とともに、機材供与に要する経費として21,655千円を支出した。

(6) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について、事前調査、実施調査等を行なった。又、開発途上地域における開発計画の推進に協力するプロジェクト形成のための調査、調査実施済の開発調査、プロジェクトのアフターケアとしての調査、援助効率調査等を実施した。さらに開発調査事業を効果的に推進するため開発計画等に関して、関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行なった。

なお本年度における開発調査団の派遣件数は260件であった。

(7) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与した。

(i) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣件数は次のとおりであった。

区分	調査団派遣件数
事前調査	6件
実施協議	3
実施設計調査	1
計画打合せ	5
巡回指導	3
機材修理	5
エバリュエーション	7
基礎調査	1
事後調査	1
計	32件

(ii) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣人数は次のとおりであった。

(a) 専門家の派遣実績

区分	継続	新規	帰国	計
短期	医療専門家 6人	82人	85人	173人
	一般専門家 5	110	85	200
長期	医療専門家 16	7	9	32
	一般専門家 28	22	18	68
長期調査員	0	5	5	10
合計	55人	226人	202人	483人

(b) 大学教授の医療講演等派遣実績

対象地域	人數
アジア	26人
アフリカ	1
中南米	18
計	45人

(i) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、1,109,778千円を支出した。

(ii) アフターケア協力事業

本年度におけるアフターケア協力事業に要する経費として、62,890千円を支出した。

(iii) 難民救済等緊急医療協力事業

本年度においてアフリカ難民救済、国際救急のため医療協力等の事業に要する経費として、304,393千円を支出した。

(8) 人口・家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与した。

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口・家族計画協力調査団派遣件数は次のとおりであった。

区分	調査団派遣件数
事前調査	1件
実施協議	0
計画打合せ	1
巡回指導	2
機材修理	1
エバリュエーション	1
基礎調査	1
計	7件

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣人数は次のとおりであった。

区分		継続	新規	帰国	計
短期	医療専門家	0人	10人	10人	20人
	一般専門家	0	23	21	44
長期	医療専門家	0	0	0	0
	一般専門家	4	3	2	9
合計		4人	36人	33人	73人

(ハ) 機材供与

本年度における人口・家族計画協力事業の機材供与に要する経費として、523,537千円を支出した。

(9) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい排水等の土地基盤整備、畜産技術の開発改善、森林開発造成等施設技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行った。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は次のとおりであった。

区分	調査団派遣件数
事前調査	9件
実施協議	7
実施設計	3
巡回指導	14
機材維持管理	3
計画打合せ	10
エバリュエーション	8
基礎調査	3
アフターケア調査	2
計	59件

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家の派遣人数は次のとおりであった。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	189人	23人	212人
長期	116	68	54	238
長期調査員	0	17	0	17
計	116人	274人	77人	467人

(イ) 機材供与

本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として、1,870,075千円を支出した。

(ロ) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画、立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を、有機的に結びつけた総合的、かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与した。

(イ) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣件数は次のとおりであった。

区分	調査団派遣件数
事前調査	3件
実施協議	1
計画打合せ	1
巡回指導	3
エバリュエーション	1
計	9件

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家の派遣人数は次のとおりであった。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	31人	22人	53人
長期	45	18	14	77
長期調査員	0	2	2	4
計	45人	51人	38人	134人

(イ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、369,124千円を支出した。

(1) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波及び沖縄の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては、管理運営を兵庫県に委託した。

2 國際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務

無償資金協力を効果的に実施するため、技術協力と密接な関連のもとに技術協力又は、これに密接な関連性を有する事業のため、施設の整備を目的として行なわれる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査、あっせん、連絡等、契約の実施状況に関する調査、フォローアップ調査及び評価調査を行なった。

本年度における無償資金協力調査団派遣件数は62件であった。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働と共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施した。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行なうため1,141,314千円を支出した。

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣人数は次のとおりであった。

区分	継続	新規	再派遣	帰国	短期緊急派遣	計
協力隊員	1,031人	651人	85人	502人	0人	2,269人
シニアグループ	33	26	0	13	0	72
計	1,064人	677人	85人	515人	0人	2,341人

4 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに当該事業に必要な調査及び技術指導を行った。

(1) 開発協力事業

本年度においては次の事業を行うため431,213千円を支出した。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査12件及び投融資審査調査9件を実施した。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家 30 人の派遣と研修生 24 人の受け入れを行った。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等限度を 5,700 百万円としたが、分野別貸付実績は次のとおりとなった。

- | | |
|---------------|---------|
| (イ) 社会開発事業関連 | 0 百万円 |
| (ロ) 農林業開発事業関連 | 777 百万円 |
| (ハ) 鉱工業開発事業関連 | 280 百万円 |

5 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては、次の業務を行うため 2,031,953 千円を支出した。

- | |
|------------------------------------|
| (イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談あっせん業務 |
| (ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務 |
| (ハ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務 |

(2) 入植地事業（現地法人を含む）

本年度においては、次の業務を行うため 1,941,977 千円を支出した。

(イ) 入植地造成実績

入植地名	事業概要
ブエノス・アイレス支部	
アルゼンチン新規中入植地	
アスンシオン支部	
アルトバラナ入植地	境界保全 保留地保全 道路補修工事 構造物補修工事 市街地造成工事
イグアス入植地	境界保全 保留地保全 構造物補修工事 市街地工事
ピラレタ入植地	境界保全
フラン入植地	道路補修工事
サンパウロ支部	
バルゼアアレグレ入植地	境界保全
グアタパラ入植地	境界保全
ペレン支部	
第 2 トメアス入植地	境界保全

(ロ) 入植地分譲実績

(単位: 区画数)

入植地名	入植地	市街地	計
アルト・バラナ	72	10	82
イグアス	6	3	9
ピラレタ	18		18
フラム		2	2
アンデス	2		2
第1バラデーロ	12		12
第2トメアス	38		38
グアタバラ	4	3	7
計	152	18	170

(3) 海外移住投融資事業(南米銀行分を含む)

本年度における独立援助融資、営農改善融資及び更生資金貸付等に要する資金の貸付実績は1,949百万円であった。

6 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の对外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成、確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所を拡充し、本業務の充実を図ることとし、本年度においては869,336千円を支出した。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業
- (4) 調査研究(技術移転)
- (5) 技術移転情報整備活動
- (6) その他関連事業(選考委員会)

7 その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(1) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施した。

なお、本年度における調査団派遣件数は次のとおりであった。

区分	調査団派遣件数
技術調査	79件
プロジェクト選定確認調査	5
長期技術調査団	2
大規模開発協力基礎調査	10
フォローアップ調査	1
大型技術協力調査(海水淡化)	7
計	104件

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施した。

なお、本年度における調査対象案件は 28 件であった。

(2) 海外移住直営事業（現地法人分を含む）

(イ) サンパウロ支部管内において、バルゼアアレグレ牧場を管理していたが、伯法人撤退に伴い 60 年 2 月 売却処分した。

(ロ) サンタクルス支部及びアソンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行った。

